

地方自治法第243条の3第1項の規定及び財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、平成29年4月1日から9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL72-1111(内線221)

枕崎市の

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成28年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。これまで着実に改善してきていますが、県内団体の中で見ても依然として高い水準にある状況が続いています。「第3次枕崎市行財政集中改革プラン」において改善目標を設定し、市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

●健全化判断比率 (単位：%)

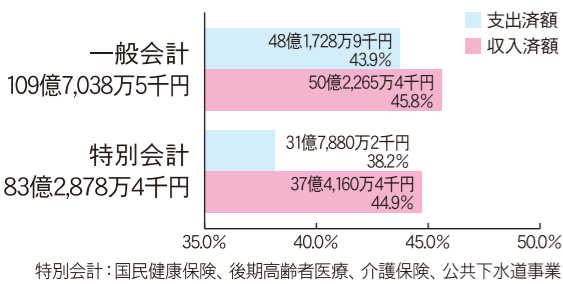
項目	平成28年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.38	20.00
連結実質赤字比率	—	19.38	30.00
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	110.7	350.0	—

【用語解説】
実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。
財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	平成28年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業特別会計	—	
※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載		

平成29年度歳入歳出予算執行状況

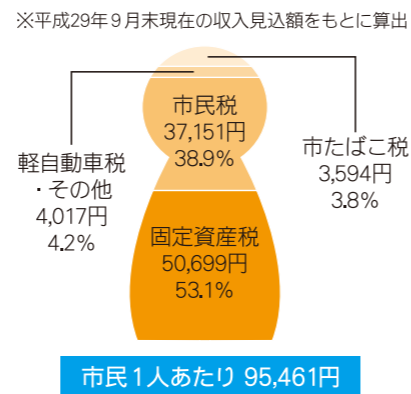


市有財産の現在高

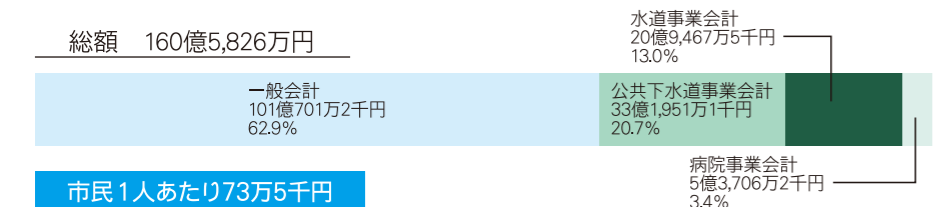
※企業会計を除く

土地	1,435,774㎡
建物	110,492㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	12億236万8千円
基金等	33億4,467万円

市税の負担状況



市債(市の借入金)の現在高



一時借入金の現在高

※企業会計を除く

国民健康保険特別会計	3億5千万円
------------	--------

公営企業の経理状況

●水道事業会計

固定資産	33億2,464万9千円	未払金	27万7千円
現金及び預金	7億5,100万2千円	預り金	2,163万8千円
未収金	445万7千円	その他流動負債	1,671万3千円
貯蔵品	925万円	企業債	20億9,467万4千円
前払金	1,640万円	リース債務	1,772万1千円
その他流動資産	291万9千円	繰延収益	1億1,702万円
		資本金	10億6,488万1千円
		剰余金	7億7,575万3千円
計	41億867万7千円	計	41億867万7千円

●病院事業会計

固定資産	9億3,848万8千円	引当金	1,308万3千円
現金及び預金	3億3,801万6千円	未払金	563万3千円
未収金	8,350万4千円	預り金	426万9千円
貯蔵品	7万6千円	企業債	5億3,706万2千円
仮払金	198万8千円	リース債務	5,920万7千円
		繰延収益	3億8,039万円
		資本金	1億229万5千円
		剰余金	2億6,013万3千円
計	13億6,207万2千円	計	13億6,207万2千円

上期純利益 1億1,600万1千円

上期純利益 3,964万8千円

※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、平成29年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 21,849人

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

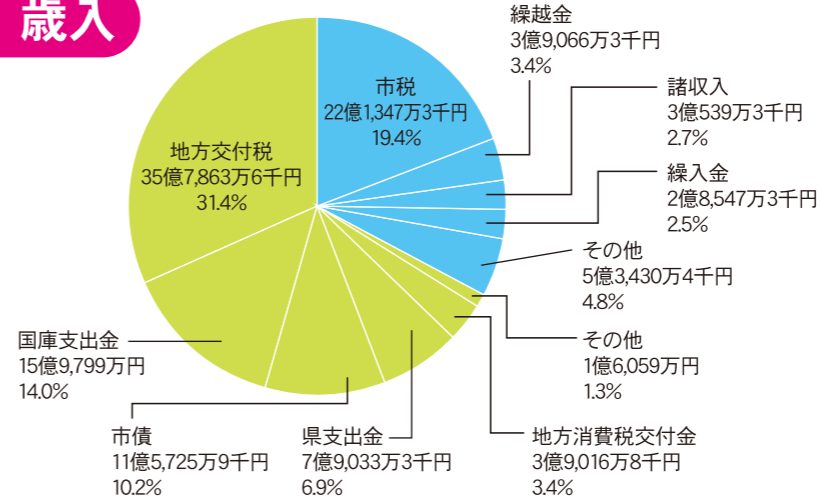
平成28年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入114億428万2千円 歳出110億2,661万8千円 歳入歳出差引額3億7,766万4千円

平成28年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入1億8,109万9千円(1.6%)、歳出1億6,810万円(1.5%)の減となり、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

歳入

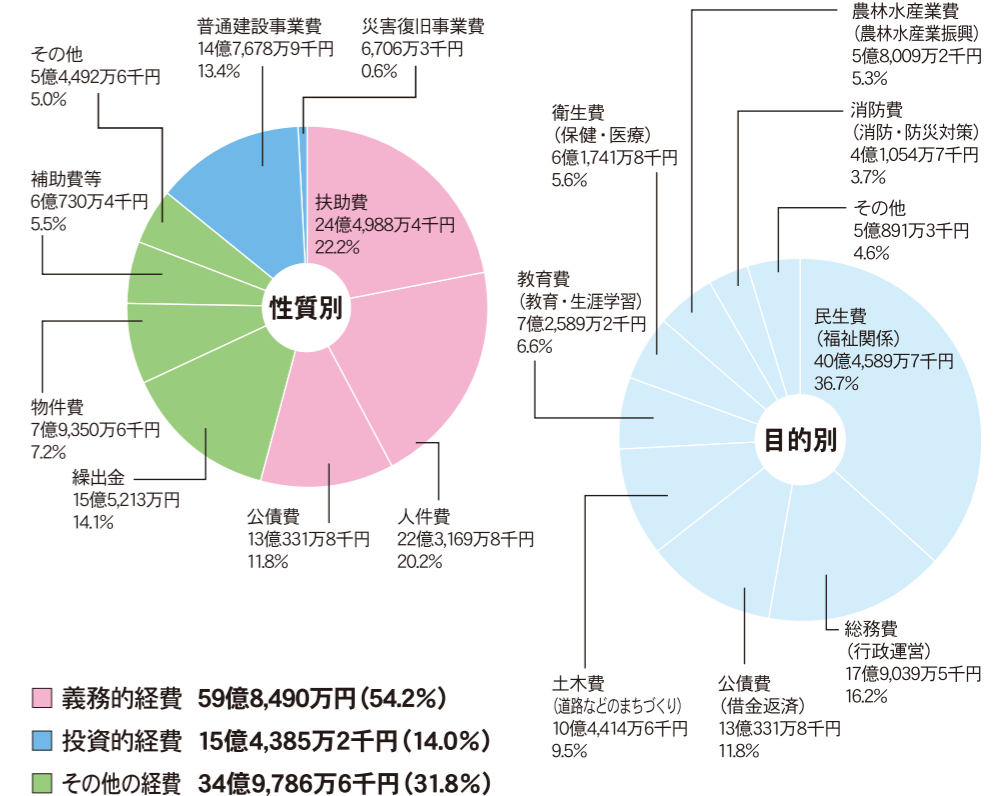


■自主財源は、繰入金や財産収入、寄附金等が増となったことなどから、前年度に比べ5億4,784万7千円増加しました。
 ■依存財源は、国庫支出金は増となったものの、市債や地方交付税、県支出金、地方消費税交付金等が減となったことなどから、前年度に比べ7億2,894万6千円減少しました。

■自主財源 37億2,930万6千円(32.8%)
 市税など市が自分の手で調達できる収入
 ■依存財源 76億7,497万6千円(67.2%)
 地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

■義務的経費は、人件費と借入金返済の公債費が減となったものの、社会保障関係費の扶助費が増となったことから、前年度に比べ480万円増加し、構成比は0.8ポイント高くなりました。
 ■投資的経費は、普通建設事業費が庁舎耐震補強事業・庁舎大規模改造事業の皆増などにより増となり、また、災害復旧事業費の台風16号の影響による増で、前年度に比べ1億3,809万1千円増加し、構成比は1.5ポイント高くなりました。
 ■その他の経費は、積立金がふるさと応援基金等の増により増となったものの、補助費等が南薩地区衛生管理組合負担金の減などで減、繰出金が国民健康保険特別会計へ繰出しの減などで減となったことなどから、前年度に比べ3億1,099万1千円の減となり、構成比は2.3ポイント低くなりました。



■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	44億1,848万1千円	3億2,192万7千円	24億63万2千円	7億4,962万9千円
歳出総額	44億1,449万3千円	3億1,963万1千円	22億7,231万6千円	7億2,734万5千円
歳入歳出差引額	398万8千円	229万6千円	1億2,831万6千円	2,228万4千円